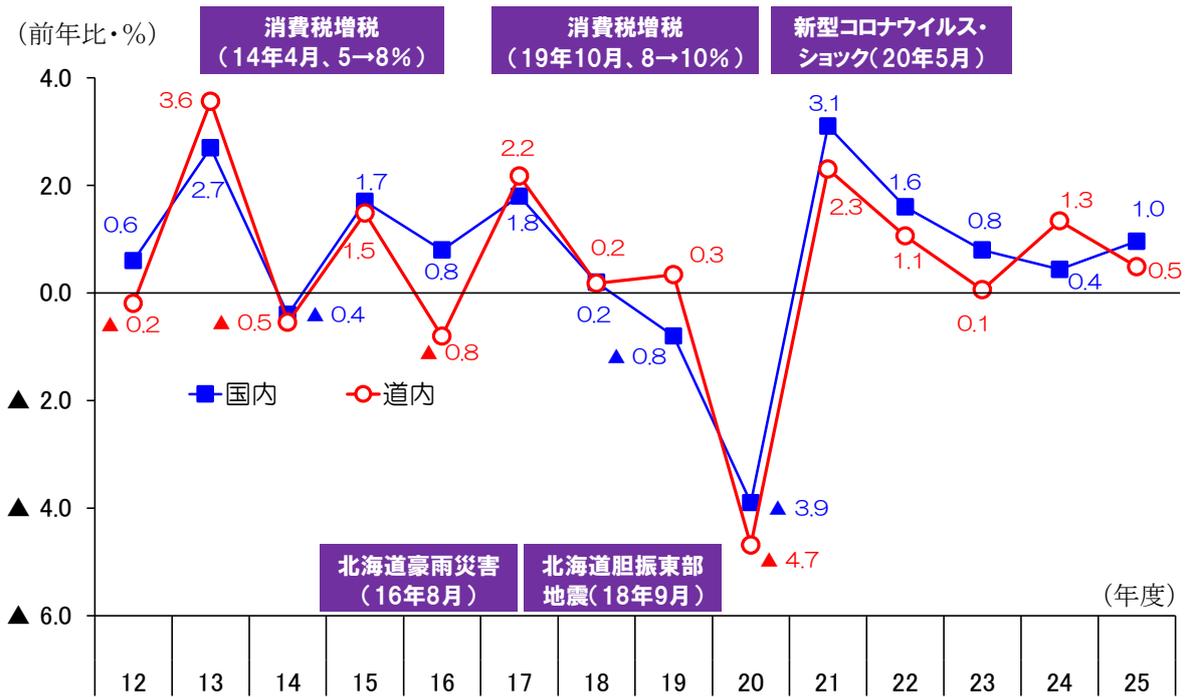


# 2025年度 北海道経済の展望

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、22年度までが確報値。23年度が24年7-9月期1次速報値。24年度以降が道銀地域総合研究所の予測。  
 (注2) 道内経済成長率は、21年度までが実績。22年度以降が道銀地域総合研究所の予測。  
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

## <目次>

### 1. 2025年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2

### 2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 足元までの国内経済 P 3
- (2) 国内経済の展望 P 3

### 3. 北海道経済

- (1) 足元までの道内経済の回顧 P 4
- (2) 道内経済の展望 P 4～5
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 6～11
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 12～14

2024年12月2日



## 1. 2025年度経済見通しの要約

## (1) 日本経済（予測の前提）

■ **個人消費など内需主導で、わが国経済は緩やかな回復基調が続く**

○24年度後半のわが国経済は、回復基調が続くものの、そのテンポは緩やかなものにとどまるとみられる。春闘の結果を受けて所得情勢は改善が続くものの、物価高による家計の消費マインドに対する逆風が続くことから、個人消費は増勢が鈍化すると見込んだ。

○25年度のわが国経済を展望すると、内需主導で緩やかな回復が続くと予想する。連合は、春闘の賃上げ率を「5%以上」とする方針であり、高い賃上げ率での妥結が見込まれる。実質賃金はプラスの伸びが高まり、個人消費は底堅く回復しよう。さらに、政府主導による半導体分野への設備投資などが堅調に推移するだろう。輸出は、米国における通商政策の不確実性が高まっていることなどから、増勢が鈍化すると見込んだ。

○以上をふまえ、**実質GDPは、24年度が前年比+0.4%（名目：同+2.8%）、25年度が同+1.0%（名目：同+2.5%）**と予測した（図表1）。

## (2) 北海道経済

■ **個人消費が緩やかに持ち直す下で、道内経済は持ち直し基調を堅持**

○24年度後半の道内経済は、持ち直し基調が続くと見込まれる。ラピダス社の半導体製造装置などの機械投資が、道内の設備投資を大幅に押し上げるだろう。また、消費者物価の伸びが鈍化することを受けて、実質賃金がプラスの伸びに転じることから、個人消費は次第に上向くと見込んだ。

○25年度の道内経済を展望すると、持ち直し基調を堅持するだろう。設備投資はラピダス社の工場建設に伴う反動により前年比では減少に転じるものの、デジタル関連やGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連の投資などが本格化するだろう。個人消費は実質賃金の改善を受けて、緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれる。また、インバウンドは緩やかな回復が続く、道内経済を下支えすると予想する。

○以上をふまえ、**実質道内総生産は、24年度が前年比+1.3%（名目：同+4.1%）、25年度が同+0.5%（名目：同+2.5%）**と予測した（図表2）。

## 〈予測に関する前提条件（国内・道内共通）〉

- ① 日本銀行は予測期間内に追加利上げを実施すると想定した。
- ② 欧米などの主要国が緩やかな金融環境にある一方、米国における通商政策の不確実性が高まる下で、世界経済の増勢は鈍化していくと想定。
- ③ 予測期間内の為替相場（ドル円レート）は、日米の金融政策の動向や政策要因によって振れを伴うものの、年度を通してみると横ばい圏での推移を想定した。
- ④ 原油価格は、産油国による生産調整などで高値圏にて推移すると想定〔予測期間内70-85ドル/バレル（ドバイ原油）〕。
- ⑤ 政府の総合経済対策は電気・ガス料金に対する補助が25年入り後に再開するほか、灯油・ガソリンなどに対する補助は補助額を縮小し、予測期間内継続すると想定した。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
		23年度 【実績】	24年度 【見通し】	25年度 【見通し】	23年度 【実績】	24年度 【見通し】
実質国内総生産		0.8	0.4	1.0	1.0	0.6
(伸び率)	個人消費	▲ 0.6	0.7	0.8	▲ 0.6	0.5
	住宅投資	0.3	▲ 1.4	▲ 0.3	0.3	▲ 2.2
	設備投資	0.3	2.3	2.2	0.4	2.6
	民間在庫品増加<寄与度>	<▲ 0.2>	<0.0>	<0.0>	<▲ 0.2>	<0.0>
	政府消費	▲ 0.5	0.6	0.7	0.1	0.6
	公共投資	0.6	1.1	0.4	0.8	▲ 0.2
	輸出	2.8	2.0	1.8	3.0	1.9
	輸入	▲ 3.2	4.2	2.1	▲ 3.2	2.7
	国内需要	▲ 0.6	0.9	1.0	▲ 0.5	0.7
(寄与度)	民間需要	▲ 0.5	0.7	0.8	▲ 0.5	0.6
	公的需要	▲ 0.1	0.2	0.2	0.0	0.1
海外需要	1.4	▲ 0.4	▲ 0.0	1.4	▲ 0.1	
名目国内総生産		4.9	2.8	2.5	5.0	2.6
国内企業物価指数		2.3	2.2	1.5	2.3	2.1
全国消費者物価指数(総合)		3.0	2.5	2.1	3.0	2.8
対ドル円レート(円/ドル)		144.6	150.0	150.8	144.6	151.8
通関原油価格(円/k)		77,875	81,397	83,155	77,875	76,676

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資  
(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資  
(注3) 国内需要=民間需要+公的需要  
(注4) 海外需要=輸出-輸入  
(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2015暦年連鎖価格方式。  
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
		23年度 【実績見込】	24年度 【見通し】	25年度 【見通し】	23年度 【見通し】	24年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)		0.1	1.3	0.5	0.4	1.4
(伸び率)	個人消費	▲ 0.8	0.2	0.5	▲ 0.8	0.4
	住宅投資	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.1
	設備投資	2.0	39.8	▲ 11.6	2.0	39.3
	政府消費	▲ 1.2	0.9	0.6	0.3	0.9
	公共投資	▲ 0.1	0.3	0.2	▲ 0.5	▲ 1.1
	移輸出	1.8	1.0	0.7	1.8	0.9
	移輸入	0.0	4.9	▲ 2.2	0.0	5.0
	個人消費	▲ 0.4	0.1	0.3	▲ 0.4	0.3
	住宅投資	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(寄与度)	設備投資	0.1	2.7	▲ 1.1	0.1	2.6
	政府消費	▲ 0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
	公共投資	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
	移輸出	0.7	0.3	0.3	0.7	0.3
	移輸入	0.0	▲ 1.9	0.9	0.0	▲ 1.9
	道内民需	▲ 0.3	2.7	▲ 0.8	▲ 0.3	2.9
	公的需要	▲ 0.3	0.2	0.1	0.0	0.1
	純移輸出	0.7	▲ 1.6	1.2	0.7	▲ 1.6
	名目道内総生産		4.3	4.1	2.5	4.7
消費者物価指数(道内・総合)		3.4	2.8	2.3	3.4	3.1
鉱工業生産指数(道内)		▲ 2.0	▲ 1.9	1.3	▲ 2.0	1.1

(注1) 実質道内総生産は2015暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。  
(注2) 在庫変動及び開差、不突合が存在するため、寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。  
(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。  
(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、23年度まで実績。  
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

## 2. 日本経済（予測の前提）

### （1）足元までの国内経済

11月15日に公表された2024年7-9月期の実質GDP（国内総生産、1次速報値、季節調整済）は、前期比+0.2%と2四半期連続のプラス成長となった（図表3）。需要項目別にみると、住宅投資（同▲0.1%）や設備投資（同▲0.2%）、公共投資（同▲0.9%）などが減少した一方、個人消費（同+0.9%）や政府消費（同+0.5%）、輸出（同+0.4%）などの増加が全体を下支えした。個人消費が増加した背景には、定額減税の効果が現れたほか、一部自動車メーカーの認証不正問題が解消に向かう下で、自動車販売が増加したことなどが挙げられる。もっとも、このような一過性の要因を除けば、わが国経済の回復テンポは緩慢なものにとどまったといえよう。

### （2）国内経済の展望

24年度後半のわが国経済は、回復基調が続くものの、そのテンポは緩やかなものにとどまる見通し。春闘の結果を受けた所得情勢の改善が続くものの、物価高による家計の消費マインドに対する逆風が続くとみられる。さらに、上述の通り、7-9月期の個人消費を押し上げた一過性の要因はく落する下で、個人消費は増勢が鈍化すると見込まれる。なお、所得情勢は、歴史的な高い賃上げ率を記録した春闘の結果を受けて、名目賃金が前年比でプラスの伸びが続いている。一方、消費者物価の伸び率が次第に鈍化していくことと相まって、実質賃金は次第にプラスの伸びへ転化していくとみている。

続く25年度のわが国経済は、内需主導で緩やかな回復基調が続く見通し。連合は来年の春闘における賃上げ目標を「5%以上」とする方針を固めており、高い賃上げ率での妥結が期待できるだろう。結果として、実質賃金ベースでは前年比でプラスの伸び幅が高まり、個人消費の回復も底堅いものになるとみている。さらに、政府主導による半導体分野などへの設備投資を中心に堅調に推移するだろう。輸出は、米国における通商政策の不確実性が高まっていることなどを背景に増勢が鈍化すると見込んだ。輸入は、内需が緩やかに回復する下、増加基調が続くとみている。

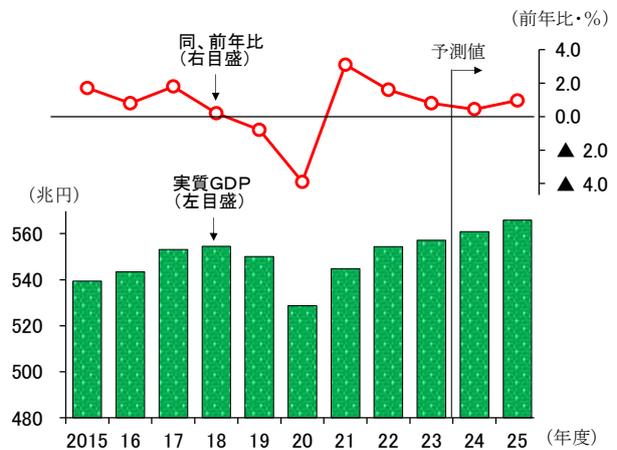
以上をふまえ、**実質GDPは、24年度が前年比+0.4%（名目：同+2.8%）、25年度が同+1.0%（名目：同+2.5%）**と予測した（図表4）。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	(前期比・%、季調済)			
	2023年度		2024年度	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質国内総生産	0.1	▲0.6	0.5	0.2
個人消費【53%】	▲0.3	▲0.6	0.7	0.9
住宅投資【3%】	▲1.0	▲2.9	1.4	▲0.1
設備投資【16%】	2.1	▲0.4	0.9	▲0.2
民間在庫品増加	<▲0.0>	<0.3>	<▲0.1>	<0.1>
政府消費【21%】	▲0.1	0.3	0.1	0.5
公共投資【5%】	▲1.7	▲1.1	4.1	▲0.9
輸出【20%】	2.9	▲4.5	2.6	0.4
輸入【▲21%】	2.4	▲2.4	2.9	2.1
国内需要	0.0	▲0.2	0.7	0.6
民間需要	0.1	▲0.2	0.4	0.6
公的需要	▲0.1	0.0	0.2	0.1
外需(純輸出)	0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.4
名目国内総生産	0.8	▲0.3	1.7	0.5
名目雇用者報酬	1.3	2.1	3.8	3.6
実質雇用者報酬	▲2.0	▲0.9	0.8	0.9

(注1) 上記は、2024年7-9月期1次速報値。  
 (注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。  
 (注3) 【】内は2023年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。  
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 実質GDPの見通し



(注) 2022年度までが確報値。23年度が24年7-9月期1次速報値。24年度以降が道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

### 3. 北海道経済

#### (1) 足元までの道内経済の回顧

24年度前半の道内経済は、緩やかな持ち直し基調が続いたとみられる。日銀札幌支店が公表した企業短期経済観測調査（以下、短観。北海道分、9月調査）をみると、業況判断D I（「良い」-「悪い」）は全産業ベースで+18（6月調査比1ポイント改善）と10期連続の改善となった（図表5）。特に「宿泊・飲食サービス」や「運輸・郵便」などを中心に非製造業の景況感が全体を押し上げた。堅調に回復するインバウンドなどが改善の背景にあるとみられる。需要項目をみても、こうした改善がサービス輸出の回復に貢献したほか、財輸出では東南アジア向けの日本産水産物などが急増した。さらに、設備投資はラピダス社の工場建設などを受けて、持ち直しの動きがみられたほか、公共投資も国土強靱化計画や北海道新幹線の札幌延伸工事などが進捗したことから高水準で推移した。他方、個人消費は物価高の影響が残存するなかで、家計の節約志向は高まっており、足踏み状態となった。住宅投資は、価格の上昇を背景に、主な需要層であるファミリー層が持家や分譲住宅の購入を見送る動きが現れた。

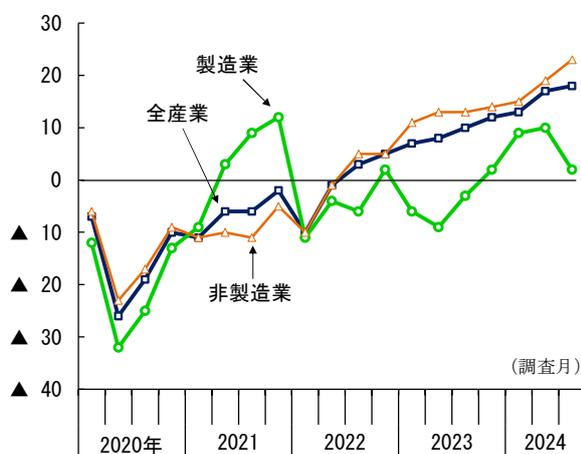
#### (2) 道内経済の展望

24年度後半以降の道内経済を見通すと、物価高の影響が次第に緩和する下で、持ち直し基調が続くと見込んだ。まず道内の消費者物価指数（総合）をみると、直近24年9月は前年比+2.7%と、8ヵ月ぶりに3%を下回った（図表6）。内訳をみると、電気・ガス料金に対する政府の補助実施により、「光熱・水道（同+3.7%、寄与度同+0.3%ポイント）」は伸びが鈍化したものの、「食料（同+3.7%、同+1.0%ポイント）」などは価格転嫁の進展を背景に上昇が続いた。先行きの消費者物価の動向を展望すると、25年入り後に政府による電気・ガス料金の補助<sup>(※1)</sup>が再開される見通しであるほか、財の価格転嫁の一巡で25年度後半にかけて緩やかに伸びが鈍化すると見込まれる。また、消費者物価の上昇要因となっていた輸入物価は、小幅な円安進展にとどまる前提の下で、次第に伸びを縮めていくとみている。ただ、人件費などの労務コストの上昇などを背景に、サービス価格の物価は下げ渋るとみられ、これが消費者物価の押し上げ要因となるだろう。その結果、消費者物価全体の伸びは25年度に2%台前半になると見込んでいる。

(※1) 政府は、「酷暑乗り切り緊急支援」として、24年8月～10月使用分の電気・ガス料金の補助を実施した。

図表5 業況判断D I（道内）

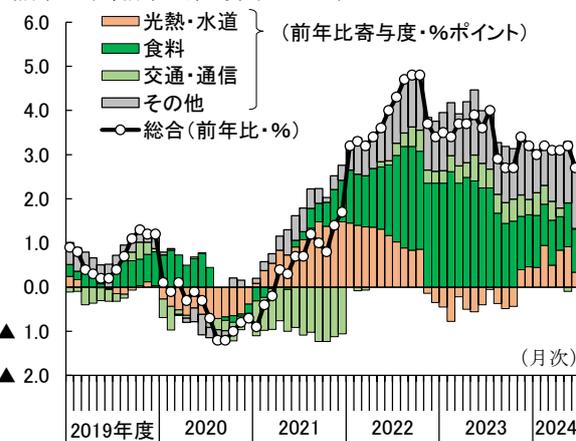
（「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）



(注) 2021年と23年の12月調査時に対象企業の見直しが行われた。  
(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道分)」

図表6 消費者物価指数（総合・道内）

（前年比・%、前年比寄与度・%ポイント）



(注) 直近は24年9月の値。

(出所) 総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

こうした状況をふまえ、**民間部門**をみると、**個人消費**は24年度前半、物価高の影響から足踏み状態が続いたものの、年度後半には春闘の結果を受けた所得情勢の改善や、消費者物価の伸びの鈍化などを受けて、次第に上向くと見込んだ。続く25年度は、名目賃金が高めの伸びを続ける下で、家計の消費マインドも持ち直し、個人消費は緩やかな持ち直し基調で推移するだろう。**住宅投資**は24年度、貸家が2年連続で増加するものの、住宅価格の上昇を背景に住宅着工戸数全体では減少すると見込んだ。続く25年度は、所得情勢が改善に向かう前提の下で、持家や分譲戸建ての減少幅は幾分縮まるものの、札幌市内における建設計画の低迷などを背景にマンションなどが弱含み、住宅着工戸数全体では前年を下回ると予想する。**設備投資**は24年度、ラピダス社の工場建設などにより大幅に増加するだろう。年度後半には半導体製造装置などの機械設備が搬入される予定であり、設備投資を大幅に押し上げると見込まれる。続く25年度は、データセンター建設・増設や風力発電設備などの建設が進み、全体の投資額は高水準になるものの、ラピダス社の工場建設に伴う反動により前年比では減少に転じると見込んだ。**公的部門**をみると、**政府消費**は24年度、令和6年の人事院勧告を基に道職員や札幌市職員の給与が増加することから、人件費を押し上げるだろう。続く25年度は、地方公務員の定年年齢の引上げを段階的に実施している影響を受け、退職手当が減少し人件費は減少すると見込まれるものの、医療費の基調的な増加などが全体を押し上げると見込んだ。**公共投資**は24年度、国土強靱化の取り組みが続く下で、高水準で推移するだろう。続く25年度は、概算要求ベースで開発事業費の予算が引き続き高水準となったことを受けて、持ち直し基調で推移すると期待できよう。北海道新幹線の札幌延伸工事は、一部のトンネル工事で遅れがみられるものの、橋梁等の工事が底堅く推移すると見込んだ。**外需項目**をみると、**移輸出**は24年度、東南アジア向けの日本産水産物の輸出が大幅に増加したことなどを背景に、堅調に推移するとみられる。続く25年度は、インバウンドの緩やかな回復が続く下で、サービス輸出は増加する見通し。控除項目である**移輸入**は24年度、ラピダス社の半導体製造装置をはじめとする機械設備の多くが移輸入に計上され、大幅に増加すると見込んだ。続く25年度は、ラピダス社の機械設備投資が一巡することを受けて、減少に転じるとみられる。

以上をふまえ、**実質道内総生産は、24年度が前年比+1.3%（名目：同+4.1%）、25年度が同+0.5%（名目：同+2.5%）**と予測した（図表7）。

図表7 2025年度までの道内総生産（支出側）

	23年度【実績見込】		24年度【見通し】		25年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	20,059,164	0.1	20,328,001	1.3	20,427,011	0.5
個人消費【57%】	11,329,655	▲ 0.8	11,347,151	0.2	11,407,935	0.5
住宅投資【4%】	625,353	▲ 0.7	617,830	▲ 1.2	611,732	▲ 1.0
設備投資【7%】	1,335,805	2.0	1,867,550	39.8	1,650,637	▲ 11.6
政府消費【21%】	4,199,294	▲ 1.2	4,237,456	0.9	4,260,825	0.6
公共投資【8%】	1,593,608	▲ 0.1	1,599,104	0.3	1,601,778	0.2
名目道内総生産(支出側)	21,886,922	4.3	22,791,636	4.1	23,358,040	2.5
個人消費	12,413,240	2.6	12,730,338	2.6	13,069,325	2.7
住宅投資	757,398	0.1	752,097	▲ 0.7	746,832	▲ 0.7
設備投資	1,479,749	4.9	2,114,792	42.9	1,896,463	▲ 10.3
政府消費	4,333,418	▲ 0.3	4,402,107	1.6	4,450,234	1.1
公共投資	1,852,829	2.4	1,900,693	2.6	1,933,409	1.7

（注1）各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不具合などがあるため、総生産と一致しない。

（注2）2015年基準より、政府消費は地方政府等最終消費支出を指す。

（注3）【】内は2021年度における総生産に占める構成比を示す。

（出所）北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

### (3) 需要項目別にみた道内経済見通し

#### ①雇用・所得情勢

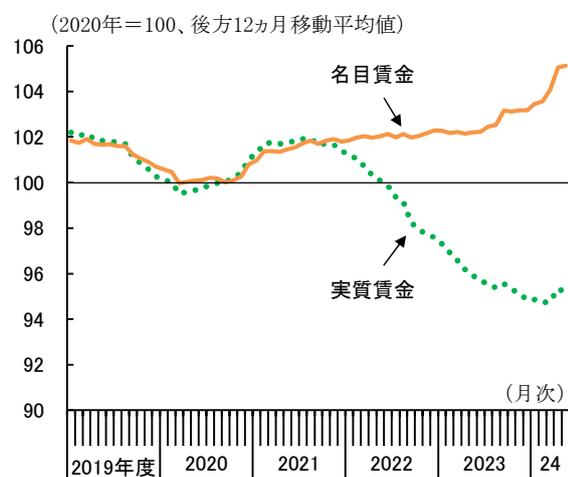
24年度前半の雇用情勢は、総じてみると緩やかに持ち直したとみられる。直近24年9月の有効求人倍率（原数値、パート含む常用）は0.97倍と基調判断の基準となる1倍を下回っているものの、24年7-9月期の完全失業率は2.6%と前年比で0.2%ポイント低下した。また、日銀札幌支店が公表した短観（北海道分、9月調査）の雇用人員判断D I（「過剰」-「不足」）は▲46と、過去に例を見ないほどの人手不足感となっている。他方、所得情勢をみると、24年春闘での道内の賃上げ率（定昇相当込み賃上げ計）は4.51%と32年ぶりに4%を上回った。実際に、毎月勤労統計調査で道内における名目賃金と、名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金をみると、名目賃金はプラスの伸びが続き、24年4月以降に伸びが加速している。一方、実質賃金は物価高の影響が長期化している下、22年度以降、低下傾向が続いており、家計の消費マインドに対する逆風となっている（図表8）。

こうした状況をふまえ、雇用情勢の先行きを展望すると、24年度後半から25年度は、労働需給のひっ迫が続くと見込まれる。直近24年9月の道内における職種別の求人動向をみると、一般事務や運搬作業などは有効求人倍率が低水準となる一方、建設・土木関連や飲食・サービス関連の職種では、有効求人倍率が高水準となっており、業種ごとの人手不足感の違いが顕著となっている。今後も道内では生産年齢人口の減少に伴い、人手不足が続くと見込まれており、労働環境の改善などの従業員確保に向けた取り組みの優先度が高まっていくだろう。

他方、所得情勢をみると、24年度後半の名目賃金は、春闘の結果を受けて増加基調を堅持する見通し。続く25年の名目賃金は、すでに連合などが翌年春闘における賃上げの必要性を唱えていることなどを受け、高めの伸びが続くと見込んでいる。企業側からみても人材を確保する上で、賃上げの実施は欠かせない。そのためにも、賃上げの原資となる収益を確保するため、価格転嫁を持続的なものにする必要があろう。なお、当予測では道内の消費者物価の伸びが趨勢的に鈍化していくことを追い風に、25年入り後に実質賃金がプラスの伸びになることを想定している。

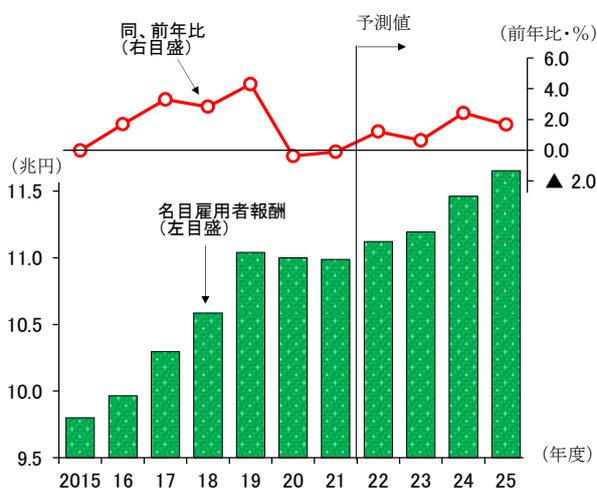
以上をふまえ、**名目雇用者報酬は、24年度が前年比+2.4%、25年度が同+1.7%**と予測した（図表9）。

図表8 名目賃金と実質賃金（道内）



(注)直近は24年8月の値。  
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表9 名目雇用者報酬の見通し



(注)2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

## ②民間最終消費支出（以下、個人消費）

24年度前半の個人消費は、足踏み状態が続いたとみられる。需要側の統計データである家計消費状況調査（北海道）をみると、EC消費（インターネットを利用した支出総額）は、24年4-9月期で前年比+19.4%と増加が続いた。一方、供給側の統計データである商業動態統計をみると、スーパーやコンビニエンスストア、ドラッグストアなどの主要項目の売上はいずれも、22年度以降、緩やかな増加基調が続いていたものの、24年度入り後は横ばい圏内にとどまっている（図表10）。

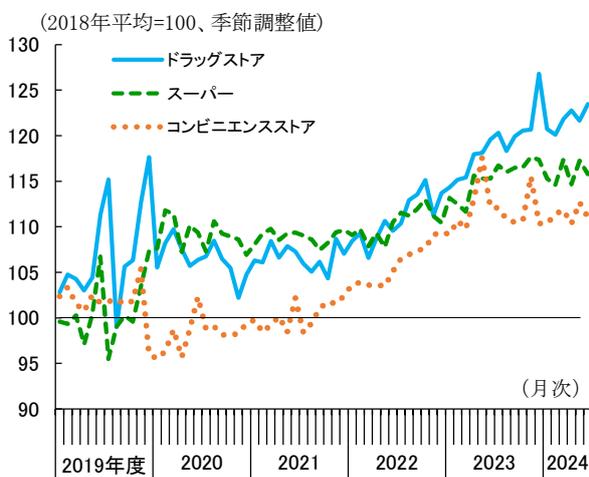
形態別に確認すると、物価高の影響が残存するなかで、家計の節約志向は高まっており、食料などの生活必需品を含む非耐久財消費や被服及び履物などの半耐久財消費は、弱い動きになったとみられる。また、宿泊・飲食、娯楽などのサービス消費は、コロナ禍における行動制限の解除から1年以上が経過するなかで、旅行需要の持ち直しに息切れ感が強まったとみられる。さらに、耐久財消費のなかでも、新車販売台数（軽含む乗用車）をみると、24年4-9月期は前年比▲3.4%と減少した。

こうした状況をふまえ、先行きを展望すると、24年度後半の個人消費は、物価高が足かせとなるものの、次第に上向くと見込んだ。前述の通り、消費者物価の伸びが鈍化することを受けて、年度終盤には、実質賃金がプラスの伸びに転じると見込んでいる。所得情勢の改善を通じて、非耐久財消費や半耐久財消費は持ち直していくだろう。また、24年11月から開始された「HOKKAIDO直割」が年度内の道内旅行需要を喚起し、サービス消費の回復を下支えしよう。また、自動車の生産が回復する下で、耐久財消費も次第に持ち直していくと予想する。

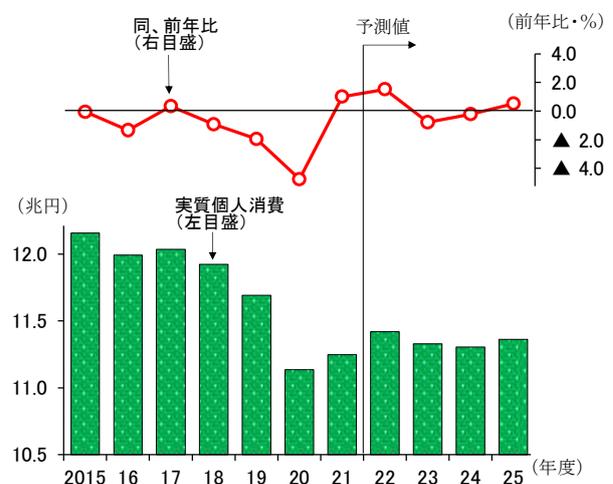
続く25年度の個人消費は、実質賃金の改善を受けて、家計の消費マインドも持ち直していくなか、緩やかな持ち直し基調で推移するだろう。ただ、賃上げの動向が想定を下回った場合には、実質賃金の改善ペースが鈍化することも考えられ、結果として個人消費の回復が下振れする可能性があることには注意を要しよう。

以上をふまえ、**実質個人消費は、24年度が前年比+0.2%（名目：同+2.6%）、25年度が同+0.5%（名目：同+2.7%）**と予測した（図表11）。

図表10 商業動態統計（主要項目抜粋）



図表11 実質個人消費の見通し



### ③民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工戸数）を確認すると、24年4-9月期は前年比▲3.1%の16,253戸と減少基調で推移した。利用関係別にみると、貸家（同+7.4%）が増加したものの、持家（同▲11.1%）や分譲住宅（同▲21.5%）の減少が全体を押し下げた。分譲住宅の内訳をみると、マンション（同▲32.2%）、戸建て（同▲13.5%）ともに減少した。貸家は千歳市周辺のラピダス社関連の特需を受けて増加した一方、持家や分譲住宅は、住宅価格の上昇を背景に、主な需要層であるファミリー層が購入を見送る動きが現れた。

建設資材物価指数を確認すると、直近24年10月は鉄筋コンクリート（RC）造で前年比+3.3%、木造で同+2.5%となり、上昇基調が続いている（図表12）。このほか、加工や運送などに関わる燃料代や人件費など、あらゆる費用の上昇が住宅価格に反映しているとみられる。先行き、上昇ペースは鈍化しつつも、基調的な価格転嫁が進む中で、住宅価格の上昇圧力は強い状態が続くだろう。

こうした状況をふまえ、住宅着工戸数を展望すると、24年度は前年比▲1.0%の28,132戸と、3年連続で減少すると見込んだ。貸家は、千歳市周辺の特需を受けて2年連続で増加するとみられる一方、分譲住宅は、札幌市内における戸建ての在庫高止まりやマンションの建設計画減少などを受けて、減少は避けられないだろう。また、持家は前述の通り、住宅価格の上昇を背景に減少が続くと見込んだ。

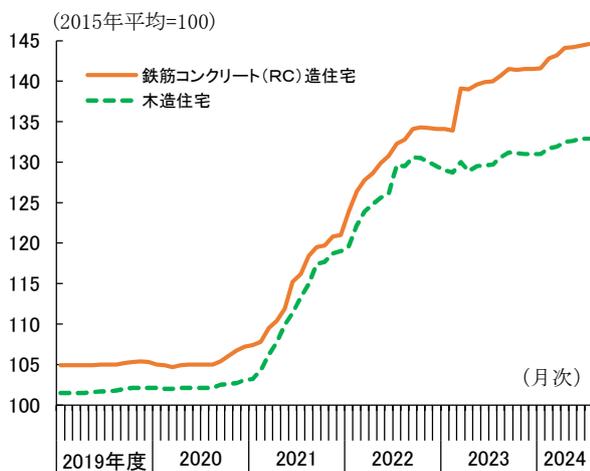
続く25年度も、住宅着工戸数は前年比▲1.8%の27,630戸と前年を下回ると予想する。住宅価格の基調的な上昇を背景に、持家や戸建ては前年比で減少となるものの、所得情勢が改善に向かう前提の下で、減少幅は幾分縮まると見込んだ。貸家は、特需のはく落もあり僅かながら減少するものの、前述のファミリー層を中心とした賃貸需要の高まりを受けて、高水準で推移するだろう。また、マンションは札幌市内における建設計画が足元で低迷していることから、弱い動きが続くだろう。

もともと、足元ではリフォームを含めた中古住宅市場の存在感が高まっている（※2）。リフォーム需要は堅調に推移すると見込まれ、先行きの住宅投資の下げ幅を縮小させる要因になるだろう。

以上をふまえ、工事出来高ベースに展開した**実質住宅投資は、24年度が前年比▲1.2%（名目：同▲0.7%）、25年度が同▲1.0%（名目：同▲0.7%）**と予測した（図表13）。

（※2）北海道銀行「調査ニュース」2024年11月号（No.472）、p.3-5「道内の住宅市場をめぐる状況」を参照願いたい。

図表12 札幌市の建設資材物価指数



（注）直近は24年10月の値。  
（出所）一般財団法人 建設物価調査会「建設資材物価指数」

図表13 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度	実績				見通し	
		2020	2021	2022	2023	2024	2025
新設住宅着工戸数（戸）	31,772	32,091	29,576	28,419	<b>28,132</b>	<b>27,630</b>	
（前年比・%）	▲2.2	1.0	▲7.8	▲3.9	▲1.0	▲1.8	
持家（戸）	11,068	11,616	9,499	8,157	<b>7,716</b>	<b>7,432</b>	
（前年比・%）	▲6.4	5.0	▲18.2	▲14.1	▲5.4	▲3.7	
貸家（戸）	15,262	14,536	14,251	15,836	<b>16,939</b>	<b>16,891</b>	
（前年比・%）	▲2.3	▲4.8	▲2.0	11.1	7.0	▲0.3	
分譲住宅（戸）	5,110	5,377	5,324	3,875	<b>3,122</b>	<b>2,952</b>	
（前年比・%）	8.6	5.2	▲1.0	▲27.2	▲19.4	▲5.4	
マンション（戸）	2,367	2,087	2,347	1,821	<b>1,265</b>	<b>1,138</b>	
（前年比・%）	15.6	▲11.8	12.5	▲22.4	▲30.5	▲10.0	
戸建て（戸）	2,740	3,223	2,959	2,023	<b>1,815</b>	<b>1,797</b>	
（前年比・%）	3.4	17.6	▲8.2	▲31.6	▲10.3	▲1.0	
＜参考＞							
名目住宅投資（億円）	7,213	7,776	7,566	7,574	7,521	7,468	
（前年比・%）	▲4.6	7.8	▲2.7	0.1	▲0.7	▲0.7	

（注1）新設住宅着工戸数は、23年度までが実績、24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
（注2）名目住宅投資は、21年度までが実績値、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
（注3）利用関係別には上記のほかには給付住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。  
（注4）分譲住宅の内訳には上記のほかには「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。  
（出所）国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

#### ④民間設備投資（以下、設備投資）

道内の設備投資は持ち直し基調が続いているとみられる。主要機関の調査をみると、まず日銀札幌支店が公表した短観（北海道分、9月調査）の設備投資計画〔ソフトウェア・研究開発投資を含む設備投資額（土地投資額を除く）〕は、24年度の全産業で前年比+19.9%となっている（図表14）。また、日本政策投資銀行北海道支店が公表した2023・2024年度北海道設備投資計画調査をみると、24年度の道内の設備投資額は全産業で同+53.9%と大幅な増加が見込まれている。内訳をみると、電力関連の投資が押し上げたとみられる。

先行きを展望すると、24年度後半の設備投資は大幅に増加すると見込んだ。ラピダス社の工場建設は、25年4月の試作ライン稼働に向けて工期通りに進捗しており、今年度後半には半導体製造装置などの機械設備が搬入される予定となっている。これらの中には、1台あたり数百億円にも上る高額な機材なども含まれており、道内の設備投資を大幅に押し上げるだろう。

続く25年度の設備投資を展望すると、全体の投資額は高水準になるものの、ラピダス社の工場建設の反動により前年比では減少に転じると見込んだ。企業の人手不足対応としての省人化投資やデジタル化、さらには生産能力の増強投資などが下支え要因となる見込み。また、道内におけるデジタル関連やGX関連の投資は、北海道・札幌市が「GX金融・資産運用特区」に指定されたことなどを追い風に、本格化するとみている。特に、石狩や苫東におけるデータセンター建設・増設などは道内の設備投資額を押し上げる規模となるほか、風力発電設備では宗谷地区や後志地区などでの建設が進む見通し。加えて、昨年来続く電力関連における安全対策への設備投資額は、道内の設備投資を底上げする規模となるだろう。このほかにも、製造業においては、医療品や製材関連における工場建設などの大規模な設備投資案件が実施・計画されている。他方、札幌市街地再開発は、加工や運送などに関わる燃料代や人件費など、あらゆる費用の上昇に伴う周辺事業の計画見直しなどがあるものの、札幌駅前や大通公園周辺の大規模物件の工事が本格化し、前年並みの水準を維持すると見込んだ。

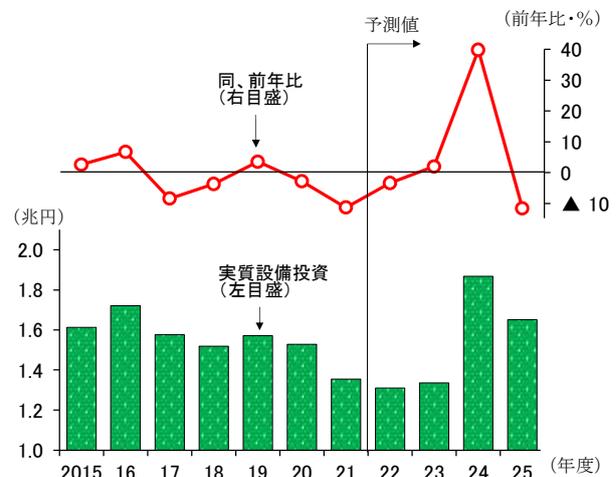
以上をふまえ、**実質設備投資は、24年度が前年比+39.8%（名目：同+42.9%）、25年度が同▲11.6%（名目：同▲10.3%）**と予測した（図表15）。

図表14 主要機関調査による道内設備投資計画  
（全産業ベース）



（注1）短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。  
（注2）設備投資計画調査の調査対象は、金融・保険業等を除く資本金1億円以上の道内本社企業。  
（出所）日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（24年9月調査）」、日本政策投資銀行北海道支店「2023・2024年度北海道設備投資計画調査」

図表15 実質設備投資の見通し



（注）2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

### ⑤ 地方政府等最終消費支出（以下、政府消費）

24年度後半の政府消費は増加基調が続くと見込む。令和6年の人事院勧告を基に、民間企業従事者の給与との差を解消するため、道職員や札幌市職員などの給与は、月例給、ボーナスともに増加し、人件費を押し上げるとみている。

続く25年度も、政府消費は増加基調となるだろう。地方公務員の定年年齢の引上げを段階的に実施している影響を受け、退職手当が減少することから、人件費は前年を下回ると見込まれるものの、医療費の基調的な増加などが、全体を押し上げるだろう。

以上をふまえ、**実質政府消費は、24年度が前年比+0.9%（名目：同+1.6%）、25年度が同+0.6%（名目：同+1.1%）**と予測した（図表16）。

### ⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

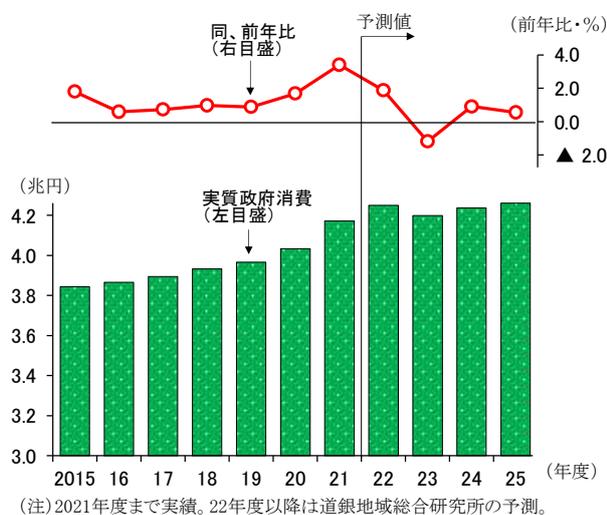
24年度前半の公共投資は、高水準で推移した。道内における24年4-9月期の公共工事出来高は、前年比+18.0%の9,794.8億円と大幅に増加した。発注元をみると、独立行政法人（同+26.6%）や市町村（同+72.3%）などが全体を押し上げた。国土強靱化の取り組みが続く下で、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波対策の海岸保全や橋梁の耐震補強などの防災対策が進捗したこと、北海道新幹線の札幌延伸工事が底堅く推移したことなどが押し上げたと思われる。

先行きを展望すると、先行指標となる公共工事請負金額が、直近24年7-9月期で前年比+5.7%の2,274.7億円とプラスの伸びを維持していることを背景に、24年度後半も公共投資は高水準で推移すると見込んだ。

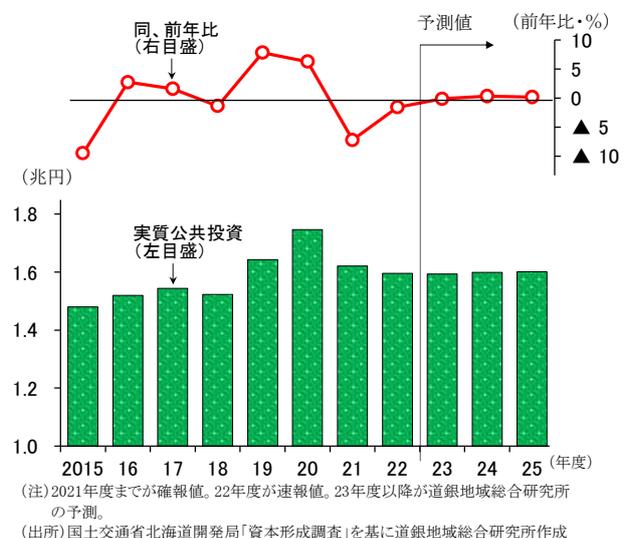
続く25年度は、概算要求ベースで開発事業費の予算が引き続き高水準となったことを受けて、持ち直し基調で推移すると期待できよう。国土強靱化の取り組みも最終年度を迎えることから、防災対策などを中心に進捗する見通し。また、北海道新幹線の札幌延伸工事は、一部のトンネル工事で遅れがみられるものの、橋梁等の工事が底堅く推移し、公共投資を下支えすると見込んだ。

以上をふまえ、**実質公共投資は、24年度が前年比+0.3%（名目：同+2.6%）、25年度が同+0.2%（名目：同+1.7%）**と予測した（図表17）。

図表16 実質政府消費の見通し



図表17 実質公共投資の見通し



## ⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

移輸出のうち財輸出をみると、24年度前半は堅調に推移したとみられる。北海道貿易概況をみると、24年4-9月期の輸出額は前年比+10.8%の2,016.6億円となった。内訳をみると、禁輸措置を受けた中国向け「魚介類及び同調整品」がはく落したものの、東南アジア向けの代替輸出が大幅に増加した。さらに、中南米向けを中心に「自動車の部分品」が堅調に推移した。一方、移輸出のうちサービス輸出は、インバウンドの回復がけん引し、持ち直し基調が続いた。道内の外国人入国者数をみると、水際対策が緩和された22年10月以降、回復が続いている（図表18）。

先行きを見通すと、移輸出のうち財輸出は東南アジアを中心とした「魚介類及び同調整品」が底堅く推移するだろう。また、財移出（北海道→都府県）は、国内内需が回復する下、緩やかに持ち直していくと見込んだ。

一方、サービスの輸出はインバウンドの緩やかな回復が続くと予想する。航空燃料や空港職員の不足を背景に、道内空港を発着する国際線の便数は増加ペースが足踏みしていたものの、官民挙げての取り組みにより航空燃料不足は緩和しつつある。結果として、25年1月時点で新千歳空港を発着する国際線の便数は、コロナ前（20年1月）を上回る見込みとなっている。また、内訳をみると、中国を発着する便などはコロナ前を下回っているものの、韓国便が好調となっている。国際線の便数回復を背景に、インバウンドは緩やかな回復が続くと見込んだ（図表19）。

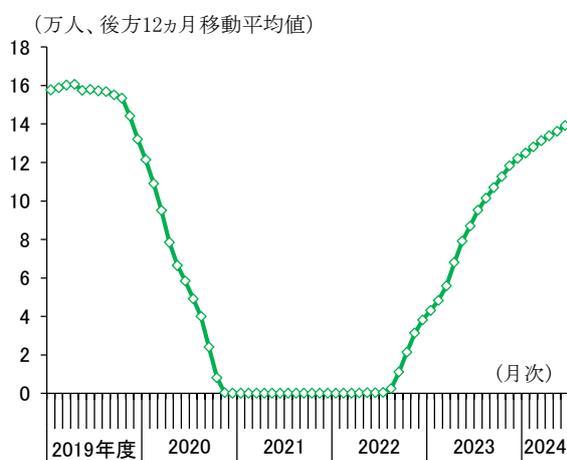
以上をふまえ、**実質移輸出は、24年度が前年比+1.0%（名目：同+3.8%）、25年度が同+0.7%（名目：同+1.9%）**と予測した。

## ⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

24年度後半の移輸入は、ラピダス社の半導体製造装置をはじめとする機械設備が移輸入に計上され、大幅に増加すると見込んだ。続く25年度は、道内の個人消費が緩やかに持ち直すことを受けて、エネルギー関連の需要が高まるものの、ラピダス社の機械設備投資が一巡することから、移輸入は減少に転じるとみられる。

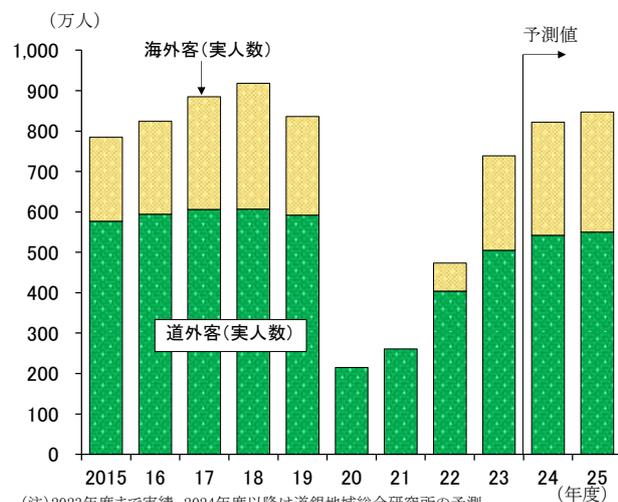
以上をふまえ、**実質移輸入は、24年度が前年比+4.9%（名目：同+5.5%）、25年度が同▲2.2%（名目：同▲2.0%）**と予測した。

図表18 道内の外国人入国者数



(注)外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。  
(出所)法務省「出入国管理統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表19 道外客と海外客の見通し



(注)2023年度まで実績。2024年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所)北海道「北海道観光入込客数調査報告書」などを基に道銀地域総合研究所作成

## (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

## 《参考》「総生産」と「純生産（要素費用）」

□**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。

□**純生産**：総生産（粗付加価値）から固定資本減耗（減価償却）と純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇業者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

（参考1）道内純生産（要素費用）＝道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）  
＝雇業者報酬＋営業余剰・混合所得

（参考2）営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す（＝企業の営業利益総計）。  
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

## □第1次産業

## ①農業

24年度の北海道内における作柄を確認すると、天候に恵まれたことから、主要作物は総じて「平年作」から「やや良」になるとみられる。作物部門の産出額（＝粗生産額）<sup>(※3、4)</sup>をみると、まず米は、単位収量の改善を受けて、収穫量は増加すると見込まれる。また、「令和の米騒動」と称されるほどの需給のひっ迫を受けて、米の相対取引価格は急騰しており、産出額は大幅に増加する見通し。小麦は、民間流通麦の落札価格が前年比で上昇しており、産出額は増加するだろう。畜産部門を確認すると、生乳は、一部用途向けの乳価が上げられたことに加えて、今年の猛暑による生産減の反動から産出量の増加を通じて、産出額が押し上げられよう。他方、肉用牛は物価高の影響を受けて需要が低迷しており、年度前半の和牛枝肉の卸売価格は前年比で下落した。飼養頭数も5年ぶりに減少したことから産出額は減少するだろう。

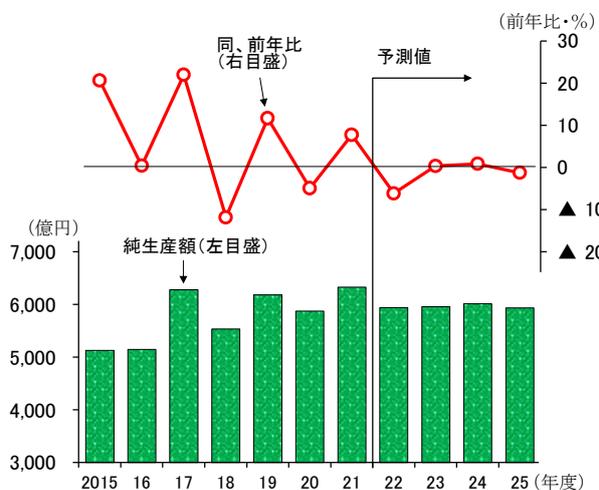
続く25年度を展望すると、主要作物の作柄が「平年作」程度になる前提の下で、需給のひっ迫感が解消しつつも、米の価格は高止まりで推移する見通し。一方、小麦は、令和7年産の民間流通麦の落札価格が下落することから、産出額は弱含むと見込まれる。畜産部門では、生乳は趨勢的な需要減少に伴い、価格の伸びが鈍化することなどを背景に、産出額が減少するだろう。

以上をふまえ、**農業の純生産は、24年度が前年比＋0.9%、25年度が同▲1.2%**と予測した（図表20）。

（※3）「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

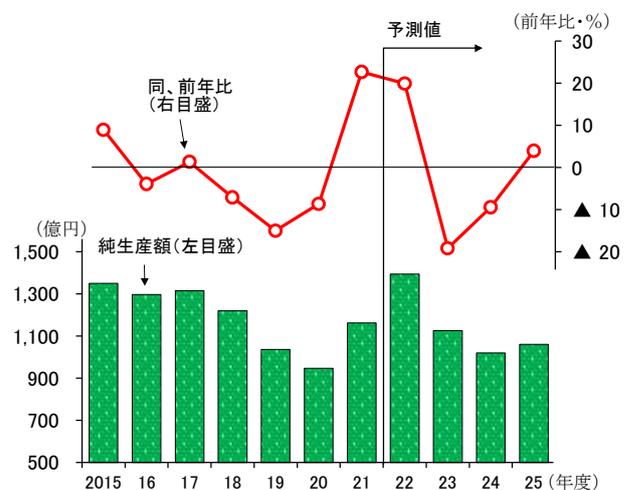
（※4）道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.7%。うち、米8.3%、麦類3.3%、豆類2.8%、いも類4.2%、野菜17.2%など。畜産部門が58.3%。うち、生乳31.8%、肉用牛9.3%、豚4.3%、鶏2.9%など（出所：農林水産省「生産農業所得統計」2022年実績）

図表20 農業の純生産額



（注）21年度までは実績、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表21 水産業の純生産額



（注）21年度までは実績、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

## ②水産業

24年度の主要魚種<sup>(※5)</sup>のうち、まずホタテガイは、中国による禁輸措置の影響を緩和させるべくサプライチェーンの大幅な変更を余儀なくされたため、年度前半の価格は下落したとみられる。ただ、足元では東南アジア向けの代替輸出が大幅に増加しており、価格は底打ちしたであろう。一方、秋サケは記録的な不漁となっており、漁獲量は過去最低だった前年を下回るとみられる。需給がひっ迫するなかで、秋サケの価格は上昇すると見込まれ、産出額は小幅な減少にとどまろう。その他の魚種では、全国さんま棒受網漁業協同組合によると、24年10月末時点で、さんまの水揚げ量が前年比約2.2倍と持ち直しているものの、主要魚種の漁獲量減少をカバーするには至らず、24年度の漁業産出額<sup>(※6)</sup>は減少が避けられない見通し。

続く25年度は、ホタテガイは、米国や東南アジアを中心に輸出が堅調に推移するとみられ、価格は前年を上回ると予想する。他方、秋サケは、海水温上昇など海域環境の変化により漁獲量の回復が見通せないものの、価格は高値で推移すると見込まれることから、産出額では横ばい圏内の推移となるだろう。

以上をふまえ、**水産業の純生産は、24年度が前年比▲9.4%、25年度が同+3.9%**と予測した(図表21)。

(※5) 道内海面漁業・養殖業産出額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：32.0%、さけ類：24.5%、たら類：7.1%、こんぶ類：4.6%  
いか類：2.9%、さんま：1.5%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2022年実績)

(※6) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

## □第2次産業

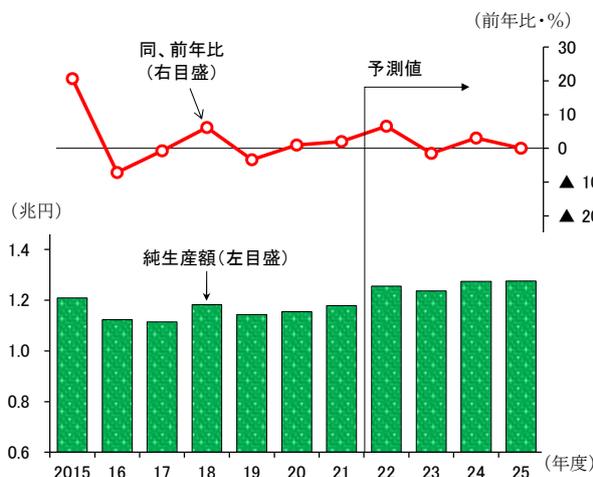
### ①製造業

24年度の製造業の産出額は増加すると見込まれる。ラピダス社の工場建設や札幌市街地再開発の案件などが進捗するなかで「窯業・土石」などの業種が増産すると見込まれる。

続く25年度は、趨勢的な需要の減少により「紙・パルプ・紙加工品」などが弱含むものの、インバウンドの緩やかな回復が続き、「食料品」や「化学・石油石炭」などが増産に転じるとみる。

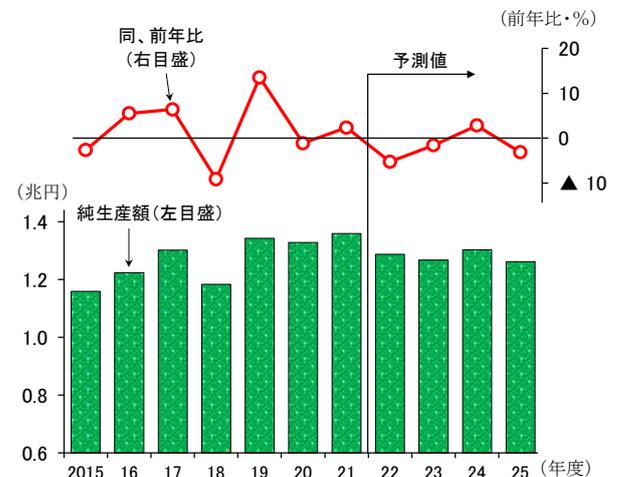
以上をふまえ、**製造業の純生産は、24年度が前年比+3.0%、25年度が同+0.1%**と予測した(図表22)。

図表22 製造業の純生産額



(注)21年度までは実績、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表23 建設業の純生産額



(注)21年度までは実績、22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

## ②建設業

24年度の民間部門の受注をみると、住宅では、住宅着工戸数の減少基調が続くことから弱い動きになる見通し。一方、非住宅ではラピダス社の工場建設などの大型案件の進捗を受けて、産出額は増加すると見込まれる。

続く25年度は、引き続き住宅着工戸数が弱含むことから、住宅は減少するだろう。また、非住宅では公共投資が高水準で推移するものの、ラピダス社の工場建設竣工の反動で減少するとみる。

以上をふまえ、**建設業の純生産は、24年度が前年比+2.8%、25年度が同▲3.1%**と予測した(図表23)。

## □第3次産業

24年度の第3次産業は持ち直し基調で推移するとみられる。人手不足対応のためのデジタル関連投資が進捗する下、「情報通信業(同+3.6%)」は増加基調で推移するとみられる。

続く25年度は道内の個人消費が緩やかに持ち直すなかで、「卸売・小売業(同+0.8%)」や「宿泊・飲食サービス業(同+10.1%)」は増加基調を維持すると見込んだ。

以上をふまえ、**第3次産業の純生産は、24年度が前年比+1.0%、25年度が同+1.1%**と予測した(図表24)。

図表24 道内純生産(要素費用)の見通し

項目	年度		23年度【実績見込】		24年度【見通し】		25年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	724,672	▲3.4	719,404	▲0.7	715,619	▲0.5		
農業	596,037	0.3	601,686	0.9	594,341	▲1.2		
林業	16,019	▲4.5	15,744	▲1.7	15,279	▲3.0		
水産業	112,616	▲19.2	101,974	▲9.4	105,999	3.9		
第2次産業	2,510,526	▲1.6	2,583,211	2.9	2,542,472	▲1.6		
鉱業	6,283	▲18.9	5,848	▲6.9	5,346	▲8.6		
製造業	1,236,981	▲1.5	1,274,591	3.0	1,275,290	0.1		
建設業	1,267,262	▲1.6	1,302,772	2.8	1,261,836	▲3.1		
第3次産業	11,257,406	0.7	11,372,073	1.0	11,491,741	1.1		
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	284,056	2.2	288,317	1.5	291,489	1.1		
卸売・小売業	2,306,031	0.2	2,312,949	0.3	2,331,452	0.8		
運輸・郵便業	772,825	2.8	769,857	▲0.4	773,264	0.4		
宿泊・飲食サービス業	304,437	17.6	340,273	11.8	374,787	10.1		
情報通信業	441,840	2.8	457,746	3.6	472,394	3.2		
金融・保険業	556,103	0.4	561,664	1.0	566,719	0.9		
不動産業	1,070,467	▲1.9	1,072,523	0.2	1,073,521	0.1		
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,396,730	0.5	1,401,758	0.4	1,404,562	0.2		
公務	856,698	0.2	870,175	1.6	880,224	1.2		
教育	623,100	0.1	624,985	0.3	627,709	0.4		
保健衛生・社会事業	2,123,155	0.5	2,147,774	1.2	2,168,599	1.0		
その他のサービス	521,965	▲2.2	524,051	0.4	527,021	0.6		
道内純生産(要素費用)	14,492,605	0.1	14,674,688	1.3	14,749,832	0.5		

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 2021年度までの実績を基に23年度は実績見込。24、25年度は見通し。

(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

# 2025 年度 北海道経済の展望

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-0061

札幌市中央区南 1 条西 4 丁目 16 番地 2 道銀ビル別館

電話 011-233-3562 (担当: 菊池、小野)

- ・ 当資料は、2024 年 11 月 19 日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。